

主 要 事 業 の 概 要

7) IT施策の推進

(単位：千円)

新規	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定 後		査 定 の 考 え 方	所 管 課
		事 業 費	概 要	事 業 費	概 要		
	総合文書管理システム事業	61,206	<p>電子申請等に対応した電子文書の収受・起案処理が行え、庁内で発生する膨大な文書を適正かつ効率的に処理・管理できるよう、最新の情報処理技術を活用した『総合文書管理システム』を導入する。</p> <p>【システムの業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 紙文書・電子文書の一元的なライフサイクル管理 情報公開の支援 <p>【稼働時期】</p> <p>全庁稼働：平成16年4月予定</p>	61,206	要求概要のとおり	要求どおり	総務部 〔総務課〕
新規	県税電子申告システム整備事業	319,744	<p>納税者の利便性の向上を図るため、インターネットを利用した申告手段を納税者に提供するためのシステムを導入する（＝電子申告システム）。</p> <p>外形標準課税導入に対応したシステム変更を行う。</p> <p>【開発予定】</p> <p>H15：調査・設計・開発 H16：開発</p>	244,875	<p>電子申告システム 41,454千円 0</p> <p>外形標準課税導入に対応する既存システム変更 278,290千円 244,875千円</p>	<p>電子申告システムについては全国共通の課題であり、全国共通システム等動向を見極める必要があるため、補正検討</p> <p>外形標準課税導入に対応したシステム変更については、事業費精査</p>	総務部 〔税務課〕
新規	電子自治体推進事業	276,500 (債務負担) H16～H20 1,544,000	<p>住民の利便性の向上、行政の簡素化・効率化を図るため、行政手続のオンライン化に対応した「電子的な総合窓口」となる申請・届出等汎用受付システムを県と市町村で共同で導入する。</p> <p>【事業期間】</p> <p>平成15年度～平成20年度</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県手続電子化調査設計（H15） 市町村手続詳細調査（H15） 申請・届出等汎用受付システム導入（H15～H20） 	0 (債務負担) H16～H20 0	【6月補正検討】	<p>次の点を踏まえ6月補正検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子県庁推進専門部会の調査分析結果を踏まえた対応が必要 国のガイドライン策定動向を見極めることが必要 市町村との共同利用に関する調整が必要 	総務部 〔情報政策課〕
	市町村IT化総合推進補助金	430,000	<p>市町村IT化総合推進補助金（県単独） 380,000</p> <ul style="list-style-type: none"> 「全県高速インターネット環境」を速やかに実現するため、市町村を主体とする積極的な取り組みをソフト・ハード両面にわたって支援する補助金を交付 <p>【事業主体】</p> <p>市町村</p> <p>【対象事業】</p> <p>IT講習会におけるユーザー掘り起こしアプリケーション開発による住民サービス充実</p> <p>高速インターネット導入に係るプロバイダの設備投資に対する費用負担</p> <p>【市町村への補助率】</p> <p>及び：2/3 ：1/2</p> <p>緊急地域雇用創出特別事業補助金 IT関係分(他10/10) 50,000</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記の市町村事業に緊急地域雇用創出特別交付金を活用 	250,000	<p>市町村IT化総合推進補助金（県単独） 250,000</p> <p>緊急地域雇用創出特別事業補助金 IT関係分(他10/10) 0</p>	<p>市町村の実施見込み等を精査し所要額を予算計上</p> <p>IT講習のうち緊急地域雇用創出基金充当分は労働政策課へ一括計上</p> <p>緊急地域雇用創出特別交付金 活用分は労働政策課へ一括計上</p>	総務部 〔情報政策課〕

主 要 事 業 の 概 要

7)IT施策の推進

(単位：千円)

新規	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定 後		査 定 の 考 え 方	所 管 課
		事 業 費	概 要	事 業 費	概 要		
	島根県統合型地理情報システム(GIS)整備事業費	154,002	各部局で、別々に管理している地図データを電子化し、パソコン上で重ね合わせて活用することにより、相互の連携や業務の効率化を図る。 【対象とする地図データ】 都市計画図、森林基本図等の20程度 【整備期間】 H14～H15 H16年4月運用開始 【整備費】 約190,000千円	153,542	要求概要のとおり	事業費の精査	企画振興部 [土地資源対策課]
	CALS/EC推進事業	25,000	発注者及び受注者のコスト削減を図るため、電子入札システムの開発に着手し、平成17年度の本格運用をを目指す。 また、電子納品の導入に向けたフィールド実験を実施。	0	【6月補正検討】	今年度中に策定するアクションプログラムを踏まえ、関係部局等と事業の方向性について十分に調整したうえで6月補正検討	土木部 [管理課]
	行政手続情報電子化事業 【再掲】 [要求時事業名] 電子自治体推進事業	34,612	各種行政手続について、様式や記載例等の諸情報をデータベース化し、ホームページ等を通じて情報提供することにより行政手続の透明性と県民の利便性を高める。	33,814	要求概要のとおり	事業費の精査	総務部 [人事課]
新規	警察行政手続電子化推進事業 【再掲】 [要求時事業名] 電子自治体推進事業	18,315	知事部局と連携して県警察が行う行政手続等のオンライン化 ・対象事務(H13実績件数) 道路使用許可(27,662件) 遺失物届(12,595件) ・スケジュール H15 基本設計 H16 システム開発・運用	13,230	要求概要のとおり	端末整備はH16当初予算(運用年度)検討	警察本部 [情報管理課]